

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2980 URL https://sre-group.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 西山 和良
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO 兼 コーポレート戦略推進担当 (氏名) 益子 治 TEL 03-6274-6550
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	24,218	30.6	2,212	31.2	2,058	33.7	1,388	20.9
2023年3月期	18,541	36.6	1,686	21.1	1,540	18.4	1,148	28.7

（注）包括利益 2024年3月期 1,458百万円（24.7%） 2023年3月期 1,168百万円（31.1%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	85.83	84.87	12.0	9.0	9.1
2023年3月期	71.12	70.50	11.1	6.8	9.1

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 △8百万円 2023年3月期 △0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	24,017	12,460	50.6	752.30
2023年3月期	21,956	11,316	50.1	680.41

（参考）自己資本 2024年3月期 12,147百万円 2023年3月期 10,995百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	452	△376	△554	3,329
2023年3月期	4,360	△427	△3,125	3,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	11.5	3,050	37.9	2,900	40.9	1,850	33.2	114.57

（注）詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	16,194,895株	2023年3月期	16,160,015株
2024年3月期	48,205株	2023年3月期	297株
2024年3月期	16,177,143株	2023年3月期	16,145,648株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,880	28.0	959	△0.0	1,314	17.8	1,070	57.7
2023年3月期	16,318	30.0	959	3.9	1,115	34.7	678	19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	66.16	65.42
2023年3月期	42.04	41.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,449	10,761	49.6	658.88
2023年3月期	19,647	9,782	49.3	599.24

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,638百万円 2023年3月期 9,683百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月15日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会（ネット・カンファレンス）を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、5月14日（火）にTDnetで開示及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「今の先鋭が10年後の当たり前を造る A DECADE AHEAD」をミッションに掲げ、大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産/金融業界からIT/ヘルスケア領域まで様々な業界のDXに向けて、機械学習等のテクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業であります。2つ目の事業は、お客様への確かな価値提供とテクノロジーの積極活用の両立を目指すアセットマネジメント、売買仲介コンサルティング、デベロップメント/インベストメント事業を展開する「ライフ&プロパティソリューション」事業であります。

実業（リアルビジネス）である不動産や金融、IT/ヘルスケア事業を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用の可能性を見出し、当社グループの内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、リアルビジネスのテック化により効果が検証された業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、同業他社のお客様に提供しております。加えて、こうした実績から様々な企業との提携が進み、ソリューション共同開発に取り組んでおります。

実業（リアルビジネス）を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールの顧客への提供に密接かつ効果的に機能しており、この「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という独自の顧客提供価値の追求が、様々な業界のDXや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛けるAIクラウド&コンサルティング事業の業務環境をみれば、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む一方で、専門人材不足などの課題が深刻化しております。そのため、省人化や利益拡大を見据えた取り組みをテクノロジーの活用を通じて進める業界横断的なDX気運の高止まりが随所にみられ、実務有用性の高いDXソリューションを提供する当社事業においても追い風となっております。ライフ&プロパティソリューション事業の業務環境をみれば、様々なアセット種別に対する投資ニーズの高まりが引き続き見られます。一方、金利動向の不透明感が継続していますが、新築マンション価格上昇により中古マンションへの関心が高まったことで、首都圏の中古マンションの売買成約件数が昨年と比較して持ち直しの動きがみられます。

このような業務環境の下、当社グループは従来の不動産領域に加えて、金融やIT/ヘルスケア領域においても事業成長を着実に進捗させ、その他産業に向けても自社の持つAIモジュールを活かしたDXソリューションを提供してまいりました。具体的には、不動産領域において当社グループ独自の一次データを学習させた生成AIを組み込んだ業界初となる査定組込型AIチャットボットを開発し、またヘルスケア領域においても集患/ナーチャリング等のクリニック経営課題に対応したDXソリューションを提供開始し、収益の複線化を着実に進捗させました。加えて、霞ヶ関キャピタルやロイヤルホールディングス、双日などの大手企業とのソリューション/プラットフォームサービスの共同開発を物流/飲食領域において進め、「リアル×テクノロジー」の横展開を着実に拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、クラウドソリューション（CS）・アナリティクス&トランスフォーム（A&T）ともに顧客獲得が着実に進み、ARR（アニュアルリカーリングレベニュー）を積み上げた他、アセットマネジメント&コンサルティング等も計画どおりに進捗したことで、売上高24,218,849千円（対前期比5,676,918千円増（30.6%増））、営業利益2,212,504千円（対前期比526,192千円増（31.2%増））、経常利益2,058,616千円（対前期比518,365千円増（33.7%増））、親会社株主に帰属する当期純利益1,388,514千円（対前期比240,301千円増（20.9%増））、と増収増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティングセグメント>

クラウドソリューション(CS:不動産価格推定エンジンなどのディープラーニング技術を核とするパッケージ化されたAIを用いたクラウドサービス)は、開発/販売面の体制強化を進め、顧客基盤の拡大とともにストック収入を着実に積み上げ、解約率も非常に低い水準を維持してまいりました。また、不動産分野特化型のAIチャットボットおよびクリニックDXソリューションの開発・外販を進め、顧客単価の高い金融/IT/ヘルスケア領域を中心にARRの更なる積み上げを進捗させるとともに、新規プロダクトや新機能の追加開発/実装も複数進めております。

アナリティクス&トランスフォーム(A&T:幅広い業界における顧客企業の様々な経営課題に対して、将来予測分析ツールを用いた解決策若しくはシステムの提供又は共同ビジネス開発を行うサービス)は、様々な産業知見を持つコンサルタント・データサイエンティストの参画に加えて、当社独自のAIモジュール等を活かして差異化されたコンサルティングの提供により、霞ヶ関キャピタルやロイヤルホールディングス、双日などの業界大手企業とのソリューション/プラットフォームサービスの共同開発案件を受注できたことから、新規クラウドソリューションの仕込みが進捗しました。さらに、一部ロイヤルカスタマーのリピーター案件獲得を拡大し、着実に事業を拡大させてまいりました。

その結果、CS・A&Tともに顧客獲得が着実に進み、第4四半期連結会計期間ベースのARRが4,280百万円と、大きくストック収入を積み上げたことで、当連結会計年度におけるAIクラウド&コンサルティングセグメントの売上高は4,874,088千円(対前期比1,848,976千円増(61.1%増))、営業利益は1,705,553千円(対前期比497,781千円増(41.2%増))となっております。

<ライフ&プロパティソリューションセグメント>

当社テクノロジーを活用したアセットマネジメントや売買仲介コンサルティングを提供するとともに、スマートプロパティとして、IoT技術やESG対応を施したマンション/オフィス/ショッピングセンター/ホテル/シニア関連施設等の開発・投資及び投資家向けの販売を計画に沿って実施しております。また、アセットマネジメント事業の拡大に向けて、当社において開発した物件のファンドに対する継続的な売却及び市場からの外部調達を行い、棚卸資産を過剰に保有することなく収益性に優れたリカーリングフィーを積み上げる積層型ビジネスモデルへの転換を進めております。当社グループは、これらの事業においてテクノロジーを活用したDX化を推進するとともに、その中で生まれた気づきを幅広いお客様に提供するAIソリューションに反映しております。

その結果、アセットマネジメント事業における運用ファンドのAUM(アセットアンダーマネジメント)が当連結会計年度末時点で648億円と大きく積み上げるとともに、当連結会計年度におけるライフ&プロパティソリューションセグメントの売上高は20,170,950千円(対前期比3,927,926千円増(24.2%増))、営業利益は866,246千円(対前期比222,603千円増(34.6%増))となっております。

<その他セグメント>

本セグメントでは、中長期的なサステナブルグロースに向けて試験的にリアルビジネスを手掛けつつ新規プロダクト開発を行っており、「リアルビジネスを内包した実務有用性の高いテクノロジー」の創出に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度におけるその他セグメントの売上高は、リアルビジネス運営により75,408千円、セグメント損失は新規プロダクト開発投資により171,606千円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,060,650千円増加し、24,017,080千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,995,510千円増加し、20,606,841千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が367,261千円、棚卸資産が1,739,032千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より116,755千円増加し、3,410,239千円となりました。これは主に、売却により関係会社株式が236,188千円減少した一方、ソフトウェアが77,573千円、繰延税金資産が113,358千円、投資その他の資産のその他が126,051千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ916,448千円増加し、11,556,615千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より2,073,335千円減少し、3,889,384千円となりました。これは主に、買掛金が534,624千円、未払法人税等が239,145千円増加した一方で、短期借入金が3,135,973千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より2,989,783千円増加し、7,667,231千円となりました。これは主に、長期借入金が2,885,676千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,144,201千円増加し、12,460,464千円となりました。これは主に、自己株式が190,944千円増加したことにより純資産が減少した一方で、利益剰余金が1,389,010千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は50.6%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ477,987千円減少し、3,329,547千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は452,638千円（前期は4,360,461千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,056,867千円等の資金増加要因が、棚卸資産の増加額1,739,032千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は376,364千円（前期は427,073千円の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入108,172千円の資金増加要因が、有形固定資産の取得による支出50,234千円、無形固定資産の取得による支出328,573千円等の資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は554,262千円（前期は3,125,001千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入9,228,485千円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出9,419,860千円等の資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティングセグメント>

当社グループは、我が国が直面する少子高齢化という社会課題への対応を大きな事業機会と捉えた「ライフテックカンパニー」として、AIクラウド&コンサルティングセグメントにおいて不動産/金融/IT/ヘルスケアを主な対象領域に、実務有用性の高いAI/ITソリューションを創出・提供しております。具体的には、労働人口減少に伴う働き手不足に対して業務効率化クラウドサービスや省人化ソリューションを展開するとともに、高齢者人口の増加に対して医療機関の経営/業務支援クラウドサービスや遠隔医療/予防医療ソリューションの創出に取り組んでおります。こうした事業によりアプローチするマーケットとして、2025年度の金融DX市場 3兆9,131億円（株式会社矢野経済研究所2022年7月29日発表『2022 金融機関DX向けソリューション市場の徹底研究』）、同年度のIT/ヘルスケアDX市場約3兆円（デスクトップリサーチを基に当社試算）、同年度の不動産DX市場 1兆2,461億円（株式会社矢野経済研究所2021年7月28日発表『2021年版 不動産テック市場の実態と展望』）、合計約8兆円の大きな市場をビジネスポテンシャルと捉えております。

業務効率化クラウドサービスやソリューションを提供するうえで、当社グループ自身が実業（リアルビジネス）を内包することで実務有用性の磨き込みを行うとともに、クラウドサービスの提供を通じて顧客から獲得することのできる良質なビッグデータを活用し、事業の強みと堅牢性を高めております。具体的には、オープン化されていない各種データを当社固有の学習データとして活用し、不動産価格推定をはじめとする予測/推定AIの精度を高めることで、他社が模倣困難な顧客価値を持続的に向上させています。この強みに支えられ当社サービスの解約率は低水準に抑えられており、LTV（ライフタイムバリュー）の最大化を図っております。また、投資対効果を意識したセールス・マーケティング施策展開による低水準のCAC（カスタマーアキュイジションコスト）を両立させることで、同事業の高い収益性を実現しております。

翌連結会計年度のAIクラウド&コンサルティングセグメントを取り巻く市場環境については、業界横断でAI/ITを活用したビジネスモデルの革新が求められる中、当社事業にとって良好な状況が続くと想定しております。その

中で当社グループは、顧客単価および収益性の高いヘルスケア/IT領域へのリソース優先投下により、AIクラウド&コンサルティングセグメント収益における同領域の構成比を高めることで収益ミックスを改善し、増益を伴った高成長SaaSプレイヤーとして前年度比54%増の高いトップライン成長及び41%増の営業利益成長の両立を目指してまいります。加えて、高収益の同セグメントの飛躍的成長により、全体収益のモデルミックスも良化させ、全社の収益性向上を進めてまいります。

また、リアルビジネスを内包することで実務有用性の高いDXソリューションを創出・提供するユニークなビジネスモデルが優秀な人材を惹きつけ、ケイパビリティが増強されることで事業の成長・拡大が加速するエコシステムを実現しており、このエコシステムを横展開することで隣接領域においても優秀な人材を確保し、中長期的なサステナブルグロースを目指してまいります。

<ライフ&プロパティソリューションセグメント>

ライフ&プロパティソリューションセグメントにおいては、アセットマネジメント事業を通じた当社グループからオフバランスされた不動産私募ファンドの預かり資産早期拡大に注力し、財務リスクを抑えながら安定収益の拡大を進めております。また、マンション/オフィス/ショッピングセンター/ホテル/シニア関連施設等、アセット種別の多様化や、暮らしを豊かにするライフスペースの価値創出に取り組んでおります。同セグメントに係るマーケットとして、不動産私募ファンド市場は、2023年12月末時点で35.0兆円と2022年12月末時点から5.3兆円増加(18%増)となりました(株式会社三井住友トラスト基礎研究所「不動産私募ファンドに関する実態調査 2024年1月～調査結果～」)。一方で、不動産仲介事業において取扱い件数の多い首都圏の中古マンション市場は、2023年4月～2024年3月における成約件数は36,595件であり、中古物件取引価格の上昇を伴いながら前年度比3.4%増となりました(公益財団法人東日本不動産流通機構「首都圏不動産流通市場の動向(2023年度)」)。スマートプロパティ事業においては、レジデンスのみならずオフィスビルや商業施設、介護施設といった多種多様なアセットに対する投資ニーズの高まりが引き続きみられます。

翌連結会計年度のライフ&プロパティソリューションセグメントを取り巻く市場環境については、国内外の金利動向や不動産市場の先行きに不透明感はあるものの、AIクラウド&コンサルティングセグメントと共同での新規モジュール創出及び積極的な試験導入によりアセットのバリューアップや生産性の持続的向上に取り組むことで、売上水準維持および10%増の営業利益成長を予想しております。また、アセットマネジメント事業におけるAUM70%増を通じてストック収益の拡大を加速させるとともに、多種多様な運用アセットに対するDX化/ESG対応を進めることで、人々の暮らしを豊かにする新しい「ライフ×テクノロジー」の在り方実現を目指してまいります。

以上から、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高27,000,000千円(対前期比11.5%増)、営業利益3,050,000千円(同37.9%増)、経常利益2,900,000千円(同40.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,850,000千円(同33.2%増)を見込んでおります。

(注)業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,837,535	3,359,547
売掛金及び契約資産	636,267	1,003,529
営業出資金	1,395,931	1,300,770
棚卸資産	12,200,552	13,939,584
その他	542,240	1,005,292
貸倒引当金	△1,196	△1,882
流動資産合計	18,611,330	20,606,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	233,994	294,511
減価償却累計額	△27,272	△45,726
建物(純額)	206,722	248,784
機械及び装置	340,527	340,527
減価償却累計額	△28,604	△53,122
機械及び装置(純額)	311,923	287,405
その他	214,355	230,823
減価償却累計額	△46,816	△72,736
その他(純額)	167,539	158,086
有形固定資産合計	686,184	694,276
無形固定資産		
ソフトウェア	697,434	775,007
のれん	726,372	749,836
その他	15,853	10,451
無形固定資産合計	1,439,661	1,535,296
投資その他の資産		
投資有価証券	279,669	289,477
関係会社株式	236,188	—
繰延税金資産	275,421	388,780
その他	376,358	502,409
投資その他の資産合計	1,167,638	1,180,666
固定資産合計	3,293,484	3,410,239
繰延資産		
株式交付費	51,615	—
繰延資産合計	51,615	—
資産合計	21,956,430	24,017,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,322	628,946
短期借入金	4,281,440	1,145,467
未払金	243,431	169,066
未払費用	557,008	700,940
未払法人税等	324,588	563,734
賞与引当金	177,184	216,535
その他	284,743	464,693
流動負債合計	5,962,719	3,889,384
固定負債		
長期借入金	4,389,671	7,275,347
退職給付に係る負債	66,782	49,397
その他	220,994	342,486
固定負債合計	4,677,447	7,667,231
負債合計	10,640,167	11,556,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,147,654	4,185,621
資本剰余金	4,147,654	4,058,673
利益剰余金	2,702,637	4,091,647
自己株式	△1,733	△192,677
株主資本合計	10,996,213	12,143,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△989	3,930
その他の包括利益累計額合計	△989	3,930
新株予約権	99,226	122,677
非支配株主持分	221,811	190,591
純資産合計	11,316,263	12,460,464
負債純資産合計	21,956,430	24,017,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	18,541,931	24,218,849
売上原価	12,763,833	16,758,542
売上総利益	5,778,097	7,460,307
販売費及び一般管理費	4,091,785	5,247,803
営業利益	1,686,311	2,212,504
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	363	324
受取保険金	3,418	272
その他	716	1,411
営業外収益合計	4,506	2,023
営業外費用		
支払利息	88,577	83,253
持分法による投資損失	657	8,316
株式交付費	51,633	51,615
繰上返済手数料	423	—
その他	9,275	12,724
営業外費用合計	150,567	155,910
経常利益	1,540,251	2,058,616
特別利益		
段階取得に係る差益	280,841	—
関係会社株式売却益	—	7,650
特別利益合計	280,841	7,650
特別損失		
固定資産売却損	—	9,139
固定資産除却損	89,328	260
オフィス移転関連損失	112,667	—
特別損失合計	201,996	9,399
税金等調整前当期純利益	1,619,095	2,056,867
法人税、住民税及び事業税	485,182	717,728
法人税等調整額	△35,209	△113,969
法人税等合計	449,973	603,759
当期純利益	1,169,122	1,453,108
非支配株主に帰属する当期純利益	20,909	64,593
親会社株主に帰属する当期純利益	1,148,213	1,388,514

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,169,122	1,453,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	4,919
その他の包括利益合計	△303	4,919
包括利益	1,168,819	1,458,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,147,910	1,393,433
非支配株主に係る包括利益	20,909	64,593

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,088,600	4,088,600	1,554,424	△1,233	9,730,392
当期変動額					
新株の発行	59,053	59,053			118,107
親会社株主に帰属する当期純利益			1,148,213		1,148,213
自己株式の取得				△499	△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	59,053	59,053	1,148,213	△499	1,265,821
当期末残高	4,147,654	4,147,654	2,702,637	△1,733	10,996,213

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△686	△686	68,626	—	9,798,332
当期変動額					
新株の発行					118,107
親会社株主に帰属する当期純利益					1,148,213
自己株式の取得					△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△303	△303	30,600	221,811	252,109
当期変動額合計	△303	△303	30,600	221,811	1,517,930
当期末残高	△989	△989	99,226	221,811	11,316,263

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,147,654	4,147,654	2,702,637	△1,733	10,996,213
当期変動額					
新株の発行	37,966	37,966			75,933
親会社株主に帰属する当期純利益			1,388,514		1,388,514
自己株式の取得				△190,944	△190,944
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△126,947			△126,947
その他			496		496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,966	△88,981	1,389,010	△190,944	1,147,051
当期末残高	4,185,621	4,058,673	4,091,647	△192,677	12,143,265

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△989	△989	99,226	221,811	11,316,263
当期変動額					
新株の発行					75,933
親会社株主に帰属する当期純利益					1,388,514
自己株式の取得					△190,944
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△126,947
その他					496
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,919	4,919	23,451	△31,220	△2,849
当期変動額合計	4,919	4,919	23,451	△31,220	1,144,201
当期末残高	3,930	3,930	122,677	190,591	12,460,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,619,095	2,056,867
減価償却費	271,274	310,021
のれん償却額	46,531	64,459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,990
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,552	38,399
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,094	△17,385
受取利息	△8	△13
受取配当金	△363	△324
受取保険金	△3,418	△272
支払利息	88,577	83,253
持分法による投資損益 (△は益)	657	8,316
株式交付費	51,633	51,615
段階取得に係る差益	△280,841	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△7,650
固定資産売却損益 (△は益)	—	9,139
固定資産除却損	89,328	260
オフィス移転関連損失	112,667	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△29,570	△194,348
営業出資金の増減額 (△は増加)	△746,234	95,161
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,613,404	△1,739,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,947	474,802
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	253,744	△276,692
その他	△126,348	69,628
小計	4,855,828	1,024,213
利息の受取額	8	13
配当金の受取額	363	324
保険金の受取額	3,418	272
利息の支払額	△88,577	△83,253
法人税等の支払額	△410,580	△488,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,360,461	452,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174,528	△50,234
無形固定資産の取得による支出	△404,684	△328,573
資産除去債務の履行による支出	△14,100	—
投資有価証券の取得による支出	△30,001	△2,501
関係会社株式の取得による支出	△58,500	—
関係会社株式の売却による収入	—	108,172
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	375,364	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△47,658
その他	△120,623	△55,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,073	△376,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△358,270	△106,762
長期借入れによる収入	4,747,864	9,228,485
長期借入金の返済による支出	△7,605,318	△9,419,860
株式の発行による収入	76,364	18,606
新株予約権の発行による収入	—	2,439
自己株式の取得による支出	△499	△190,944
子会社の自己株式の取得による支出	—	△102,026
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,987
その他	14,857	25,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,125,001	△554,262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	808,386	△477,987
現金及び現金同等物の期首残高	2,999,148	3,807,535
現金及び現金同等物の期末残高	3,807,535	3,329,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、内部モニタリング単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産業界を中心とする様々な業界の業務改善に向けて、機械学習等の先進テクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業、不動産プロフェッショナル集団にテクノロジーを積極導入することで高度化・効率化させた不動産売買仲介等の不動産流通事業と、IoT技術を活用した高付加価値のマンション開発・販売等を行うスマートホームサービスを展開する「不動産テック」事業の2つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、隣接領域における新規事業開発を各セグメントから切り離し、既存事業と新規事業開発の解像度を向上させることを企図し、報告セグメントを従来の「AIクラウド&コンサルティング事業」及び「不動産テック事業」の2区分から、新たに「その他事業」を追加した3区分に変更しております。

また、当連結会計年度より、組織の名称変更に伴い、従来「不動産テック事業」としていた報告セグメントの名称を、「ライフ&プロパティソリューション事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び名称に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	AIクラウド& コンサルティング	ライフ&プロ パティソリューション	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	2,350,989	16,190,941	—	18,541,931	—	18,541,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	674,121	52,082	—	726,204	△726,204	—
計	3,025,111	16,243,023	—	19,268,135	△726,204	18,541,931
セグメント利益	1,207,771	643,642	—	1,851,413	△165,101	1,686,311

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△165,101千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	AIクラウド& コンサルティング	ライフ&プロ パティソリューション	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	3,975,174	20,168,266	75,408	24,218,849	—	24,218,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	898,913	2,683	—	901,597	△901,597	—
計	4,874,088	20,170,950	75,408	25,120,447	△901,597	24,218,849
セグメント利益又は損失 (△)	1,705,553	866,246	△171,606	2,400,192	△187,688	2,212,504

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△187,688千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	680.41円	752.30円
1株当たり当期純利益	71.12円	85.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.50円	84.87円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,148,213	1,388,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,148,213	1,388,514
普通株式の期中平均株式数(株)	16,145,648	16,177,143
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	140,617	183,366
(うち新株予約権(株))	(140,617)	(183,366)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2024年3月7日開催の当社取締役会に基づき、株式会社メディックスの全株式を取得する株式譲渡契約書を2024年3月7日付で締結し、2024年4月1日付で全株式を譲り受けたことにより、同社を当社の完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社メディックス

事業の内容：治療院向けクラウドレセコン提供、レセプト業務支援等

(2) 企業結合を行った主な理由

予測AIや画像解析AI等を活用した既存プロダクトのブラッシュアップおよび拡販のため。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,834,495千円
取得原価		2,834,495

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 12,000千円

デューデリジェンス費用 5,850千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。